

# 令和5年度余市町会計別決算総括表

(単位：万円)

会計別	区分	最終予算額 A	決算額 B	予算額に対する 比較増減 (B-A)	予算額に対する 決算額 B/A %
一般会計	歳入	121億4,464	117億 391	△4億4,073	96.4
	歳出	121億4,464	113億1,717	△8億2,747	93.2
	歳入歳出 差引残額	0	3億8,674	翌年度繰越金	
介護保険会計	歳入	24億1,124	25億2,555	1億1,431	104.7
	歳出	24億1,124	24億 995	△ 129	99.9
	歳入歳出 差引残額	0	1億1,560	翌年度繰越金	
国民健康保険特別会計	歳入	23億7,361	24億1,310	3,949	101.7
	歳出	23億7,361	23億5,897	△ 1,464	99.4
	歳入歳出 差引残額	0	5,413	翌年度繰越金	
後期高齢者医療特別会計	歳入	3億4,805	3億4,826	21	100.1
	歳出	3億4,805	3億4,804	△ 1	100.0
	歳入歳出 差引残額	0	22	翌年度繰越金	
公共下水道特別会計	歳入	15億3,908	15億3,957	49	100.0
	歳出	15億3,908	9億4,044	△5億9,864	61.1
	歳入歳出 差引残額	0	5億9,913	下水道事業会計に引継ぎ(打切決算)	
合計	歳入	188億1,662	185億3,039	△ 2億8,623	98.5
	歳出	188億1,662	173億7,457	△ 14億4,205	92.3
	歳入歳出 差引残額	0	11億5,582		

※表示単位に端数調整しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

# 令和5年度の決算概要について

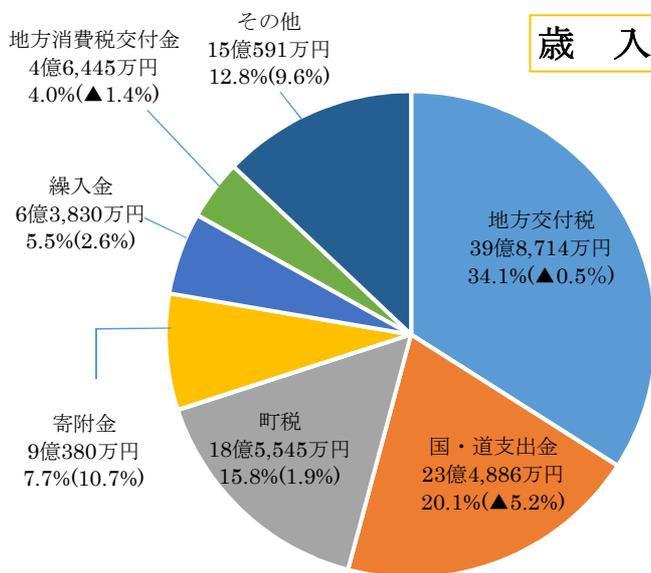
～令和5年度の余市町の歳入・歳出状況やその他財政状況を解説とともにお知らせします～

## 一般会計

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入・歳出差引額
5	117億 391万円	113億 1,717万円	3億 8,674万円
4	116億 1,554万円	112億 2,428万円	3億 9,126万円
増減	8,837万円	9,289万円	▲452万円

令和5年度の一般会計は、歳入・歳出差引額が前年度より452万円の減となり、令和6年度への繰越額は約3億8,674万円となりました。

## 歳入



※その他  
 ・分担金及び負担金  
 ・使用料及び手数料  
 ・財産収入  
 ・町債  
 ・繰越金  
 ・地方譲与税 等

## ○歳入の状況

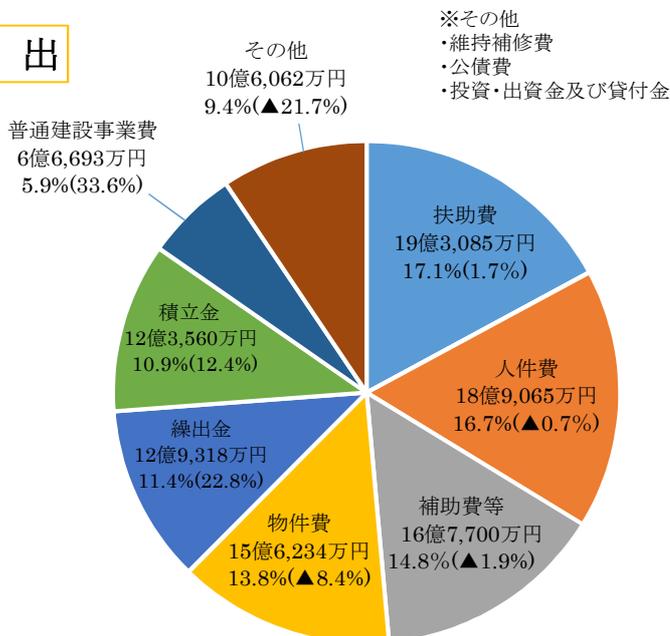
地方交付税では、特別交付税の減などにより約2,188万円の減となり、国・道支出金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金などの減により約1億2,845万円の減となりました。

一方、寄附金は余市町ふるさと応援寄附金の増により約8,764万円の増、分担金及び負担金はし尿・浄化槽汚泥受入施設建設事業負担金の増などにより約1億6,313万円の増、町債は緊急自然災害防止対策債、過疎対策事業債の増により約5,001万円の増となりました。

### ・グラフの見方

上段 費目  
 中段 令和5年度決算額  
 下段 構成割合(前年度増減率)

## 歳出



※その他  
 ・維持補修費  
 ・公債費  
 ・投資・出資金及び貸付金

## ○歳出の状況

繰出金は公共下水道特別会計で実施する広域化・共同化事業費の増などにより約2億3,995万円の増、積立金は余市町ふるさと応援寄附金の増などにより約1億3,614万円の増、普通建設事業費は町営斎場建替事業、道の駅再編整備事業の増などにより約1億6,787万円増となりました。

一方、物件費はプレミアム付商品券事業等の新型コロナウイルス対策事業費の減などにより約1億4,352万円の減となりました。

# 一般会計歳入歳出款別決算額

(単位：万円)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令和5年度決算 令和4年度決算 増減 (E-B)	
	最終予算額 A	決算額 B	比 較 (B-A) C	最終予算額 D	決算額 E	比 較 (E-D) F		
歳 入	町税	17 億 5,473	18 億 2,007	6,534	17 億 8,571	18 億 5,545	6,974	3,538
	地方譲与税	9,024	9,024	0	9,095	9,095	0	71
	利子割交付金	67	67	0	59	59	0	△8
	配当割交付金	491	491	0	552	552	0	61
	株式等譲渡所得割交付金	397	397	0	635	635	0	238
	法人事業税交付金	2,506	2,506	0	3,101	3,101	0	595
	地方消費税交付金	4 億 7,120	4 億 7,120	0	4 億 6,445	4 億 6,445	0	△675
	ゴルフ場利用税交付金	69	69	0	71	71	0	2
	環境性能割交付金	759	759	0	888	888	0	129
	地方特例交付金	820	820	0	850	850	0	30
	地方交付税	40 億 902	40 億 902	0	39 億 8,714	39 億 8,714	0	△2,188
	交通安全対策特別交付金	160	160	0	153	153	0	△7
	分担金及び負担金	5,138	5,949	811	2 億 2,007	2 億 2,262	255	1 億 6,313
	使用料及び手数料	1 億 6,852	1 億 7,401	549	1 億 6,480	1 億 6,768	288	△633
	国庫支出金	18 億 8,271	17 億 5,491	△1 億 2,780	20 億 2,324	16 億 4,613	△3 億 7,711	△1 億 878
	道支出金	7 億 6,690	7 億 2,240	△4,450	7 億 2,468	7 億 273	△2,195	△1,967
	財産収入	687	844	157	405	566	161	△278
	寄附金	8 億 1,617	8 億 1,616	△1	9 億 381	9 億 380	△1	8,764
	繰入金	7 億 183	6 億 2,186	△7,997	7 億 6,290	6 億 3,830	△1 億 2,460	1,644
	繰越金	4 億 9,765	4 億 9,765	0	3 億 9,126	3 億 9,126	0	△1 億 639
	諸収入	2 億 528	2 億 1,038	510	2 億 146	2 億 762	616	△276
町債	3 億 2,352	3 億 702	△1,650	3 億 5,703	3 億 5,703	0	5,001	
計	117 億 9,871	116 億 1,554	△1 億 8,317	121 億 4,464	117 億 391	△4 億 4,073	8,837	
歳 出	議会費	1 億 3,437	1 億 2,716	△721	1 億 3,310	1 億 2,526	△784	△190
	総務費	33 億 6,471	31 億 6,651	△1 億 8,200	36 億 2,769	31 億 4,489	△4 億 8,280	△2,162
	民生費	23 億 9,760	22 億 5,802	△1 億 3,958	23 億 6,419	22 億 9,129	△7,290	3,327
	衛生費	16 億 9,191	16 億 445	△8,746	16 億 6,266	16 億 1,165	△5,101	720
	労働費	3,916	3,780	△136	3,713	3,669	△44	△111
	農林水産業費	2 億 8,979	2 億 7,221	△1,758	2 億 2,802	2 億 1,299	△1,503	△5,922
	商工費	2 億 6,662	2 億 5,814	△848	2 億 7,294	2 億 6,541	△753	727
	土木費	13 億 6,904	13 億 1,789	△5,115	18 億 4,231	17 億 6,752	△7,479	4 億 4,963
	消防費	5 億 1,304	5 億 1,304	0	5 億 1,787	5 億 1,787	0	483
	教育費	7 億 339	6 億 5,752	△4,587	7 億 7,785	6 億 7,817	△9,968	2,065
	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	10 億 2,408	10 億 1,154	△1,254	6 億 7,719	6 億 6,543	△1,176	△3 億 4,611
	予備費	500	0	△500	369	0	△369	0
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
計	117 億 9,871	112 億 2,428	△5 億 7,443	121 億 4,464	113 億 1,717	△8 億 2,747	9,289	
歳入歳出差引 A	0	3 億 9,126	3 億 9,126	0	3 億 8,674	3 億 8,674	△452	
繰越明許費等 B	0	860	860	0	747	747	△113	
実質収支 (A-B)	0	3 億 8,266	3 億 8,266	0	3 億 7,927	3 億 7,927	△339	

## 町税の状況

税 目	R 5 収入額	R 4 収入額	増減
個人町民税	6 億 9,599 万円	6 億 8,497 万円	1,102 万円
法人町民税	1 億 1,124 万円	9,169 万円	1,955 万円
固定資産税	6 億 8,341 万円	6 億 8,349 万円	▲8 万円
軽自動車税	5,092 万円	4,879 万円	213 万円
たばこ税	2 億 540 万円	2 億 207 万円	333 万円
都市計画税	1 億 849 万円	1 億 906 万円	▲57 万円
入 湯 税	0 万円	0 万円	0 万円
合 計	18 億 5,545 万円	18 億 2,007 万円	3,538 万円

### ■町税の収入状況

令和5年度は、固定資産税、都市計画税の減がありました。町民税、軽自動車、たばこ税の増で、全体では3,538万円の増となりました。

### ★参考

・町民1人当たりの負担額は・・・

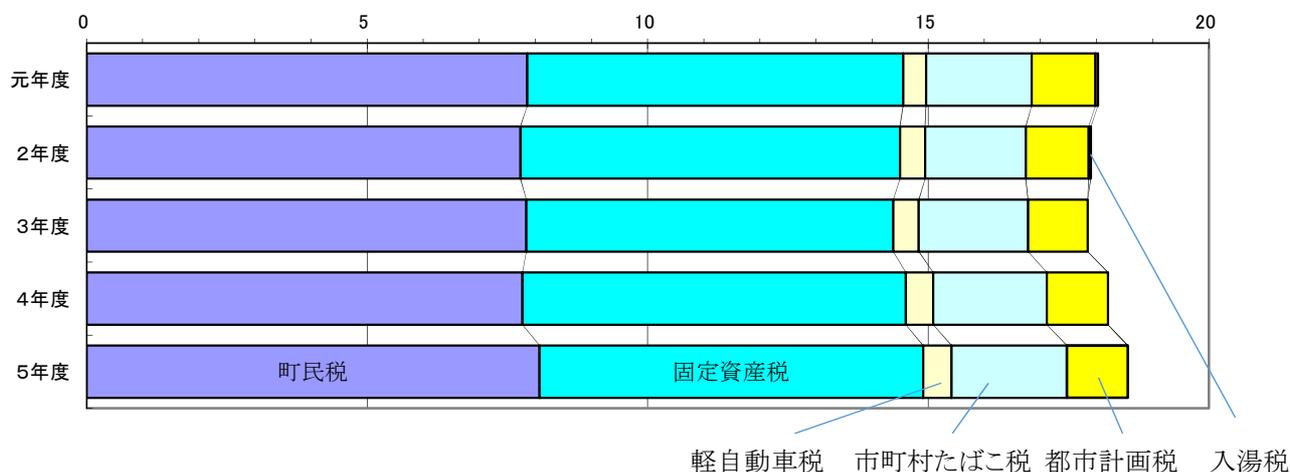
103,068円(昨年は98,958円)

・1世帯当たりの負担額は・・・

185,346円(昨年は180,462円)

※都市計画税は、下水道・公園・街路事業などの都市計画事業の財源として使われています。

## ○町税の過去5年間の推移



## 町債の状況

### ●町債の残高

一 般 会 計	50 億 6,127 万円
下 水 道 会 計	63 億 6,981 万円
水 道 事 業 会 計	51 億 8,073 万円
計	166 億 1,181 万円

※令和5年度末現在

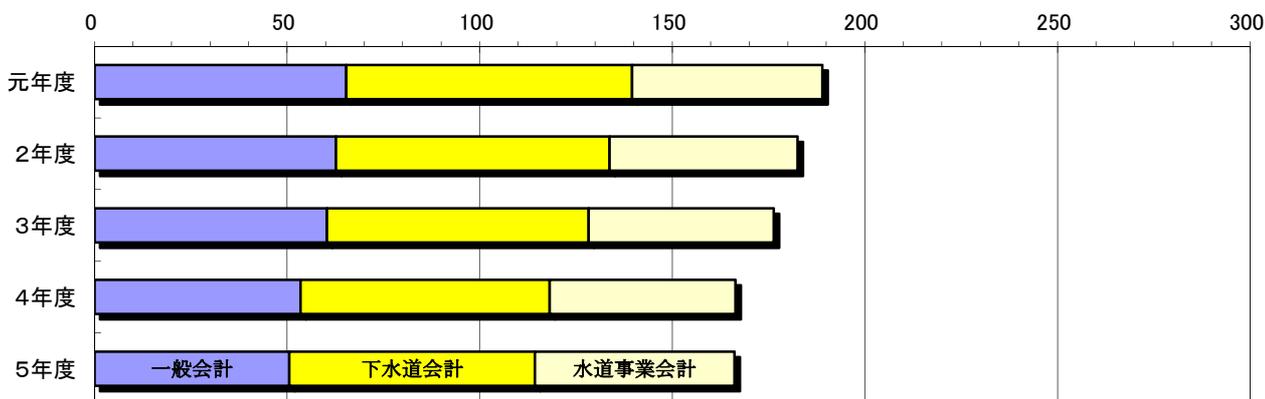
### ■町債の状況

町債とは、家庭でいう「借金」にあたります。町債の残高は、昨年度に比べ全会計あわせて2,790万円減少しましたが、借金返済の支出に占める割合は未だ大きく、今後も引き続き慎重な運用に取り組む必要があります。

### ★参考

・1世帯当たりの借金残高は・・・

1,749,717円(昨年は1,750,075円)



# 町有財産の状況

## ●基金の残高

財政調整基金	6億9,687万円
減債基金	2億9,147万円
社会福祉施設等建設基金	1億15万円
職員等退職手当負担金基金	5,407万円
公共施設建設整備基金	2億5,801万円
教育施設建設整備基金	1億491万円
余市町ふるさと応援寄附金基金	11億8,827万円
その他基金(7基金)	3億6,443万円
合計	30億5,818万円

※出納整理期間中の積立1億3,000万円は基金残高には含みません。

## ●町有財産の状況

区分	土地(千㎡)	建物(千㎡)
行政財産	4,377	125
普通財産	384	0
計	4,761	125

## ●有価証券

株券	800万円
出資証券	1億18万円
計	1億818万円

※令和5年度末現在

## ■基金の状況

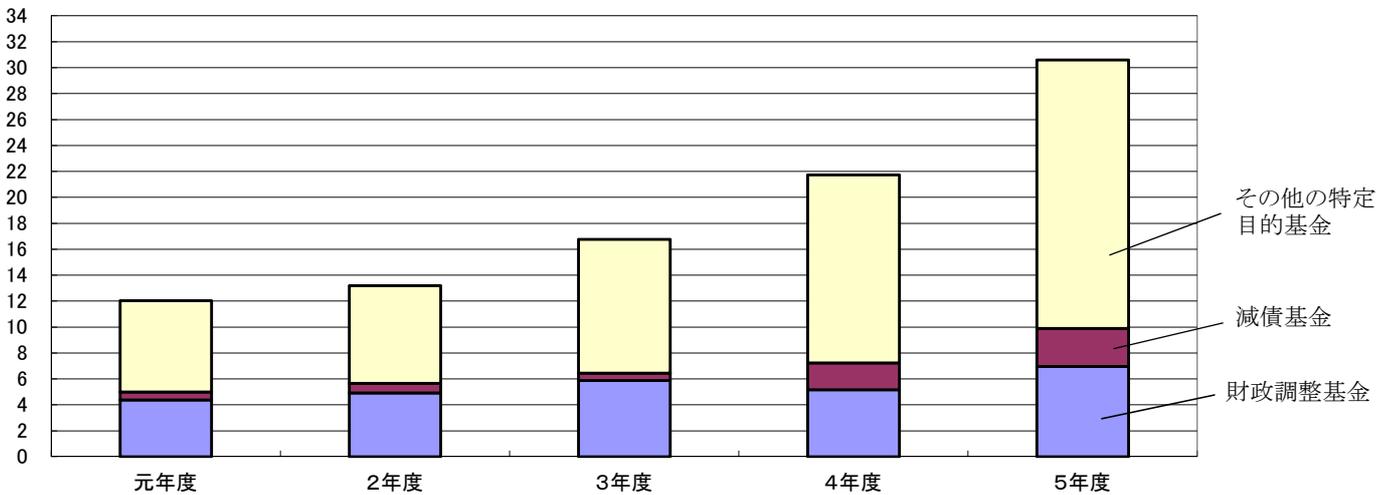
基金とは、将来に備えた積立金のことで、家庭でいう「貯金」にあたります。令和5年度の残高は昨年度に比べ、全基金あわせて8億8,574万円の増になりました。

## ★参考

・1世帯当たりの貯金(積立)額は...

322,116円(昨年は228,485円)

## ○基金の過去5年間の推移



○財政調整基金:災害や緊急・やむを得ない事態が発生したときに対応するための積立

○減債基金:町債(借金)を返すための積立

○社会福祉施設等建設整備基金:社会福祉施設の建設や整備、助成のための積立

○職員等退職手当負担金基金:職員などの退職金の支払のための積立

○公共施設建設整備基金:公共施設の建設や整備のための積立

○教育施設建設整備基金:学校などの教育施設の建設や整備のための積立

○余市町ふるさと応援寄附金基金:活力と魅力に満ちた個性あるふるさとづくりのため、寄附金により集められた積立

<財政指数等の状況>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
① 経常収支比率	97.0	93.9	87.0	88.8	90.1	(%)
※1 経常収支比率	93.5	90.7	84.4	87.8	89.7	(%)
② 財政力指数	0.342	0.345	0.338	0.335	0.332	
③ 実質公債費比率	8.6	7.1	5.9	5.9	5.4	(%)
④ 将来負担比率	69.2	47.6	26.4	15.4	13.9	(%)
⑤ 標準財政規模	5,631,931	5,768,031	6,130,696	5,950,771	5,963,418	(千円)
⑥ 自主財源比率	31.8	27.2	32.3	36.2	37.5	(%)
依存財源比率	68.2	72.8	67.7	63.8	62.5	(%)
⑦ 義務的経費比率	44.6	36.1	39.9	42.9	39.6	(%)
任意的経費比率	55.4	63.9	60.1	57.1	60.4	(%)

※1 減税補てん債・臨時財政対策債含む

- ① 経常収支比率：毎年継続的に収入される経常一般財源収入総額（+臨時財政対策債）に占める経常一般財源経費（義務的な経費や法令上の行政サービス、公共施設管理に係る経費等の固定的な支出）の割合で、財政構造の弾力性・硬直具合を示す指標。この割合が低いほど、市町村の裁量で自由に使えるお金があることを示し、住民の新たな行政需要や地域の経済変動にも弾力的に対応することが可能となります。
- ② 財政力指数：普通交付税算定における基準財政需要額に占める基準財政収入額の割合の3カ年平均により求められる指数。「1」を超えると普通交付税不交付団体となります。1に近いほど財源に余裕があると判断でき、1であれば経費の100%を自分の町で賄うことができることを意味します。
- ③ 実質公債費比率：元利償還金に加えて公営企業債に対する繰出金や債務負担行為等を含めた公債費に準ずる経費の標準財政規模（※2）に占める割合で、単年度で見えた公債費等の割合が財政規模・財政運営上どの程度影響を及ぼしているかを示しています。早期健全化基準は「25.00」、財政再生基準は「35.0」
- ④ 将来負担比率：将来に渡り負担すべきこととなる地方債及び公営企業債への繰出金等の総額から公債費に充てることができる特定財源や基金等を控除した実質的な負担額の標準財政規模（※2）に占める割合で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率。早期健全化基準は「350.00」
- ⑤ 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準的な「大きさ」を示す。普通交付税+標準収入額（市町村税の基準財政収入額に100/75を乗じたもの）+地方譲与税からなる。
- ⑥ 自主財源：町税や使用料・手数料など町が独自に確保できる財源。自主性のある行政サービスを提供するためには、この割合が高いほうが望ましいと考えられています。反対に、依存財源には国庫支出金、道支出金などがあげられます。
- ⑦ 義務的経費：支出が義務づけられている任意に削減できない経費であり、人件費、扶助費（社会保障に係る経費等）、公債費（元利償還金）からなるもの。

※2 標準財政規模については、普通交付税算定における公債費等に算入される基準財政需要額は控除する。

## 特別会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合に一般会計と区別して運営している会計です。

令和5年度は以下の特別会計があり、皆さんの日常生活に密接した大切な事業を行っています。

### ◎令和5年度 特別会計決算額

会 計	歳入(対前年比)	歳出(対前年比)	説 明
介 護 保 険	25億 2,555万円 (3.0%増)	24億 995万円 (3.2%増)	介護保険サービスに係る保険給付費については、前年度を2,184万円上回る21億 4,509万円(前年比1.0%の増)でした。 また、歳出全体では前年度を7,584万円上回る決算となりました。今後も適正な保険給付と必要な財源確保を図りながら、介護保険制度の安定運営に努めます。
国民健康保険	24億 1,310万円 (3.2%減)	23億 5,897万円 (3.5%減)	国民健康保険は他の健康保険制度に加入していない方を対象として、疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うことを目的とする制度です。 国民健康保険の財源は国民健康保険税、道支出金、一般会計からの繰入金等であり、令和5年度の決算状況は、5,413万円の黒字となっています。
後期高齢者医療	3億 4,826万円 (3.0%増)	3億 4,804万円 (3.1%増)	皆さんに納めていただいた保険料を、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合へ納付する役目を担っています。
公共下水道	15億 3,957万円 (38.9%増)	9億 4,044万円 (11.9%減)	污水管の整備やポンプ場の老朽化した設備の更新工事を実施しました。 また、下水道事業の広域化・共同化のための施設整備を進めています。

●介護保険特別会計款別決算額

(単位:万円)

区分	令和4年度			令和5年度			令和5年度決算 令和4年度決算 増減 (E-B)	
	最終予算額	決算額	比較 (B-A) C	最終予算額	決算額	比較 (E-D) F		
	A	B	C	D	E	F		
歳入	保険料	3億 6,602	4億 2,984	6,382	3億 5,991	4億 2,353	6,362	△631
	使用料及び手数料	2	4	2	2	3	1	△1
	国庫支出金	5億 9,920	6億 3,035	3,115	5億 9,995	6億 3,173	3,178	138
	支払基金交付金	5億 9,621	6億 722	1,101	5億 9,983	6億 921	938	199
	道支出金	3億 2,950	3億 3,920	970	3億 3,055	3億 4,011	956	91
	財産収入	1	1	0	1	1	0	0
	繰入金	3億 8,606	3億 8,606	0	4億 401	4億 401	0	1,795
	繰越金	5,830	5,829	△1	1億 1,691	1億 1,691	0	5,862
	諸収入	5	1	△4	5	1	△4	0
計	23億 3,537	24億 5,102	1億 1,565	24億 1,124	25億 2,555	1億 1,431	7,453	
歳出	総務費	2,336	2,335	△1	3,335	3,334	△1	999
	保険給付費	21億 2,326	21億 2,325	△1	21億 4,510	21億 4,509	△1	2,184
	地域支援事業費	1億 2,465	1億 2,465	0	1億 1,737	1億 1,736	△1	△729
	諸支出金	1,543	1,539	△4	3,843	3,837	△6	2,298
	基金積立金	4,747	4,747	0	7,579	7,579	0	2,832
	公債費	20	0	△20	20	0	△20	0
	予備費	100	0	△100	100	0	△100	0
計	23億 3,537	23億 3,411	△126	24億 1,124	24億 995	△129	7,584	
歳入歳出差引額 A	0	1億 1,691	1億 1,691	0	1億 1,560	1億 1,560	△131	
繰越明許費等 B	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支 (A-B)	0	1億 1,691	1億 1,691	0	1億 1,560	1億 1,560	△131	

●国民健康保険特別会計款別決算額

(単位:万円)

区分	令和4年度			令和5年度			令和5年度決算 令和4年度決算 増減 (E-B)	
	最終予算額	決算額	比較 (B-A) C	最終予算額	決算額	比較 (E-D) F		
	A	B	C	D	E	F		
歳入	国民健康保険税	4億 883	4億 2,261	1,378	3億 5,748	3億 9,405	3,657	△2,856
	一部負担金	0	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	40	17	△23	40	14	△26	△3
	国庫支出金	0	0	0	20	15	△5	15
	道支出金	18億 3,992	18億 5,547	1,555	17億 5,868	17億 5,981	113	△9,566
	繰入金	2億 218	2億 218	0	2億 728	2億 728	0	510
	諸収入	50	292	242	50	260	210	△32
	繰越金	999	999	0	4,907	4,907	0	3,908
	計	24億 6,182	24億 9,334	3,152	23億 7,361	24億 1,310	3,949	△8,024
歳出	総務費	2,650	2,428	△222	2,419	2,099	△320	△329
	保険給付費	17億 9,717	17億 8,999	△718	17億 1,680	17億 1,113	△567	△7,886
	国民健康保険事業費納付金	6億 1,281	6億 1,282	1	6億 219	6億 219	0	△1,063
	共同事業拠出金	1	1	0	1	1	0	0
	財政安定化基金拠出金			0			0	0
	保健事業費	2,081	1,676	△405	2,314	2,034	△280	358
	公債費	100	2	△98	100	1	△99	△1
	諸支出金	252	39	△213	528	430	△98	391
	予備費	100	0	△100	100	0	△100	0
前年度繰上充用金			0	0	0	0	0	
計	24億 6,182	24億 4,427	△1,755	23億 7,361	23億 5,897	△1,464	△8,530	
歳入歳出差引額 A	0	4,907	4,907	0	5,413	5,413	506	
繰越明許費等 B	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支 (A-B)	0	4,907	4,907	0	5,413	5,413	506	

●後期高齢者医療特別会計款別決算額

(単位:万円)

区 分		令和4年度			令和5年度			令和5年度決算 令和4年度決算 増減 (E-B)
		最終予算額 A	決算額 B	比較 (B-A) C	最終予算額 D	決算額 E	比較 (E-D) F	
歳入	後期高齢者医療保険料	2億 3,584	2億 3,635	51	2億 4,219	2億 4,241	22	606
	使用料及び手数料	2	3	1	3	3	0	0
	繰入金	1億 87	1億 87	0	1億 508	1億 508	0	421
	繰越金	37	37	0	52	52	0	15
	諸収入	14	13	△1	13	12	△1	△1
	国庫支出金	34	34	0	10	10	0	△24
	計	3億 3,758	3億 3,809	51	3億 4,805	3億 4,826	21	1,017
歳出	総務費	232	232	0	204	204	0	△28
	後期高齢者医療広 域連合納付金	3億 3,512	3億 3,512	0	3億 4,588	3億 4,588	0	1,076
	諸支出金	13	13	0	12	12	0	△1
	予備費	1	0	△1	1	0	△1	0
	計	3億 3,758	3億 3,757	△1	3億 4,805	3億 4,804	△1	1,047
歳入歳出差引額 A		0	52	52	0	22	22	△30
繰越明許費等 B		0	0	0	0	0	0	0
実質収支 (A-B)		0	52	52	0	22	22	△30

●公共下水道特別会計款別決算額

(単位:万円)

区 分		令和4年度			令和5年度			令和5年度決算 令和4年度決算 増減 (E-B)
		最終予算額 A	決算額 B	比較 (B-A) C	最終予算額 D	決算額 E	比較 (E-D) F	
歳入	分担金及び負担金	238	238	0	71	102	31	△136
	使用料及び手数料	2億 6,250	2億 7,787	1,537	2億 6,641	2億 5,350	△1,291	△2,437
	国庫支出金	5,430	5,429	△1	2億 7,722	2億 7,722	0	2億 2,293
	財産収入	24	24	0	1	3	2	△21
	繰入金	4億 3,605	4億 3,604	△1	6億 3,439	6億 3,439	0	1億 9,835
	繰越金	2,364	4,132	1,768	2,733	4,040	1,307	△92
	諸収入	8	9	1	1	1	0	△8
	町債	2億 9,580	2億 9,580	0	3億 3,300	3億 3,300	0	3,720
	計	10億 7,499	11億 803	3,304	15億 3,908	15億 3,957	49	4億 3,154
歳出	総務費	1億 1,010	1億 852	△158	1億 1,621	1億 1,394	△227	542
	事業費	2億 6,959	2億 6,388	△571	7億 5,425	3億 3,584	△4億 1,841	7,196
	公債費	6億 9,524	6億 9,523	△1	6億 6,856	4億 9,066	△1億 7,790	△2億 457
	予備費	6	0	△6	6	0	△6	0
	計	10億 7,499	10億 6,763	△736	15億 3,908	9億 4,044	△5億 9,864	△1億 2,719
歳入歳出差引額 A		0	4,040	4,040	0	5億 9,913	5億 9,913	5億 5,873
繰越明許費等 B		0	0	0	0	0	0	0
実質収支 (A-B)		0	4,040	4,039	0	5億 9,913	5億 9,913	5億 5,873